

社会資本総合整備計画（活力創出基盤整備） 事後評価書

平成 27 年 1 月 30 日

計画の名称		4 安全・安心で暮らしやすさが実感できるふるさとづくり											
計画の期間		平成21年度 ～ 平成25年度 (5年間)					交付対象		石川県、金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、白山市、かほく市、能美市、川北町、野々市市、津幡町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町				
計画の目標		・ 少子高齢化が進行する社会状況の中で、道路利用者が安全で快適に移動できる道路空間の確保のため、生活道路における幅員確保や歩道整備等に取り組むとともに、沿道環境整備により暮らしやすいまちづくりを推進する。 ・ また、地震をはじめとする災害発生時に、応急対策のための物資の輸送路等の確保のため、地域間連携を担う緊急輸送道路や防災・防雪ネットワーク等における防災対策を行うとともに、迂回路のない地域においては、災害時の代替路の確保を図る必要がある。そのため、橋梁耐震対策及び橋梁補修、法面対策、除雪等の災害に強い地域づくりに取り組む。											
計画の成果目標（定量的指標）		・ 歩道整備等による歩行空間を確保することで、道路利用者の安全性及び利便性を向上する。 ・ 日常生活における安全な通行の確保が図られるとともに、災害発生時の避難経路や緊急輸送道路のネットワークが確保され、地域住民が安心して生活できる県土の形成に寄与する。											
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考
										当初現況値 (H21当初)	中間目標値 (H23末)	最終目標値 (H25末)	
① 歩行空間確保率 (歩行空間確保率)＝通学路において安全な歩行空間が確保されている道路延長÷通学路延長										78 %	79 %	80 %	
② 県道の災害時道路確保率 (県道の災害時道路確保率)＝Σ(耐震補強対策済橋梁数＋法面对策済箇所数)÷Σ(耐震補強対策必要橋梁数＋法面对策必要箇所数)										67 %	68 %	71 %	
全体事業費	合計 (A＋B＋C)	19,609百万円	A	16,544百万円	B	742百万円	C	2,323百万円	効果促進事業費の割合 C／(A＋B＋C)		11.8%		
事後評価													
○事後評価の実施体制、実施時期													
事後評価の実施体制								事後評価の実施時期					
石川県において評価を実施								事業完了後					
								公表の方法					
								石川県ホームページで公開					
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況													
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ (国) 304号 金沢市宮野～高坂地内においては、通学路周辺の歩道を整備したことにより、歩行者の安全な歩行空間が確保された。 ・ (国) 249号 珠洲市上戸町南方～宝立町春日野地内においては、大規模な法面崩壊が想定され、被災時に通行止めの長期化が想定されたことから、法面崩壊対策を実施した。整備が完了したことで、珠洲市と能登町を結ぶネットワークが強化され、災害に強い地域づくりが促進された。											
II 定量的指標の達成状況		指標①（歩行空間確保率）	最終目標値	80 %	目標値と実績値に差が出た要因	計画的な事業実施により、目標が達成された。							
			最終実績値	80 %									
		指標②（県道の災害時道路確保率）	最終目標値	71 %	目標値と実績値に差が出た要因	計画的な事業実施により、目標が達成された。							
			最終実績値	73 %									
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・ 通学路周辺での歩道整備を重点的に進めた結果、県内では小学生の歩行者が関連する交通事故件数が、平成20年の93件から平成25年では55件と41%の減少となった。											
3. 特記事項（今後の方針等）													
・ 計画終了後も、引き続き通学路における安全な歩行空間の確保に努めていくこととしている。 ・ 計画終了後も、引き続き災害時の道路ネットワークの確保に必要な対策を進めていくこととしている。													